

平成 14年 9月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 4月 17日

上場会社名 ソフトバンク・インベストメント株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8473

本社所在都道府県

(URL http://www.sbinvestment.co.jp/)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 小林 寿之

TEL (03) 5501 - 2711

中間決算取締役会開催日 平成 14年 4月 17日

親会社名 ソフトバンク・ファイナンス株式会社 (コード番号:-) 親会社における当社の株式保有比率: 66.3 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月中間期の連結業績(平成 13年 10月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)表示金額は、百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月中間期	5,789	△ 66.3	1,521	△ 90.0	1,543	△ 90.2
13年 3月中間期	17,189	175.9	15,160	-	15,696	-
13年 9月期	20,891		14,415		14,887	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 3月中間期	815	△ 91.0	2,472.89	2,377.62
13年 3月中間期	9,069	-	87,566.48	81,987.09
13年 9月期	8,164		76,938.95	73,350.13

(注)①持分法投資損益 14年 3月中間期 △8百万円 13年 3月中間期 2百万円 13年 9月期 11百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 14年 3月中間期 329,865株 13年 3月中間期 103,567株 13年 9月期 106,115株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月中間期	46,086	28,198	61.2	85,422.21
13年 3月中間期	46,615	28,940	62.1	267,671.72
13年 9月期	41,537	28,440	68.5	258,741.17

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月中間期 330,105株 13年 3月中間期 108,120株 13年 9月期 109,916株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月中間期	△ 554	△ 5,822	4,376	11,003
13年 3月中間期	6,946	△ 47	3,448	23,816
13年 9月期	1,403	△ 590	△ 1,400	12,922

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)6社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 9月期の連結業績予想(平成 13年 10月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

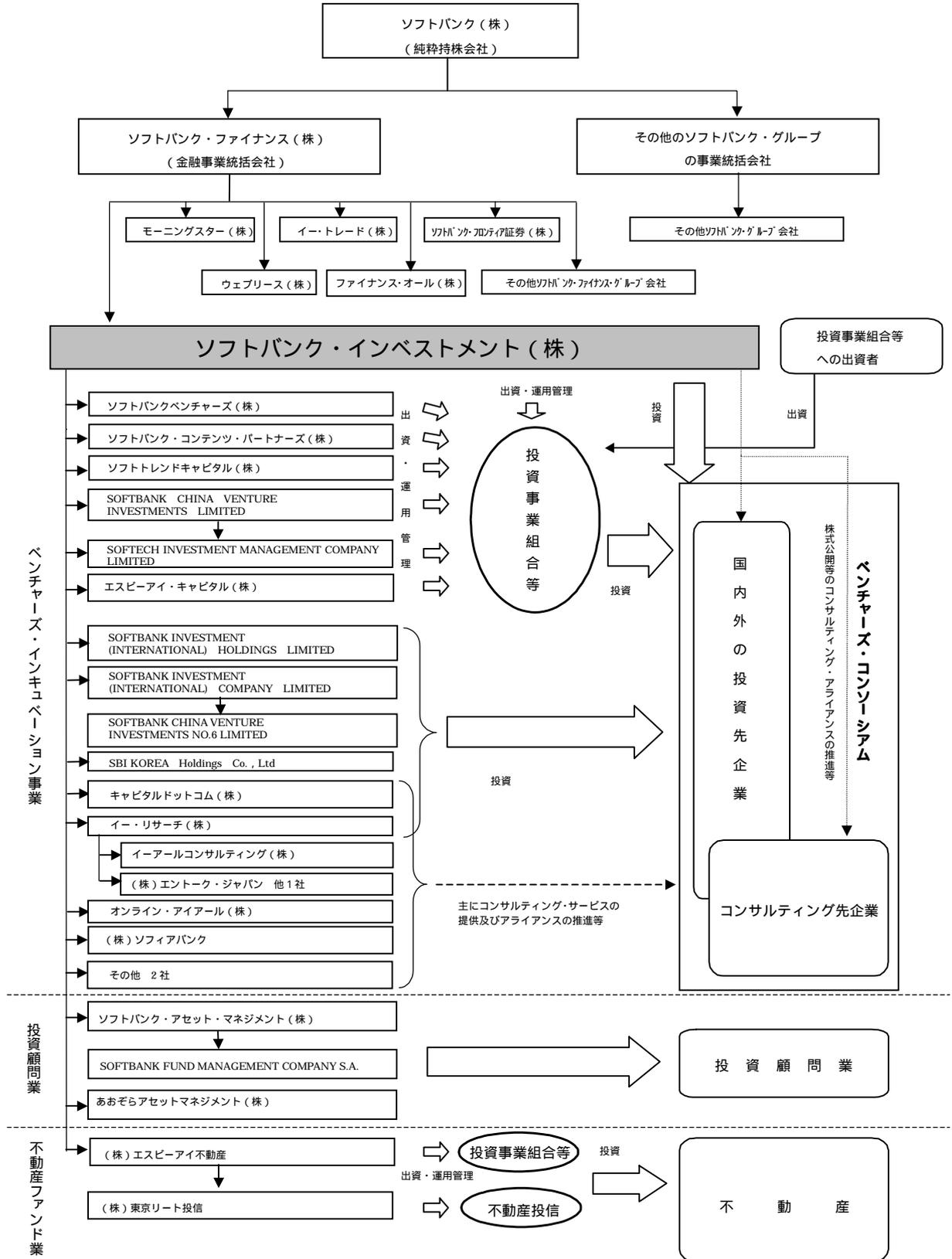
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	10,000	3,500	2,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6,058円 67銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、中間決算短信(連結)の添付資料の7ページ「通期の見通しについて」を参照してください。

# 1. 企業集団の状況

[事業系統図]



## 2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

### (1) 経営方針

会社の経営の基本的方針及び経営戦略

当企業グループ(1)は、「ベンチャー企業に対するインキュベーション活動を通じ、IT(情報技術)分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーとなり、国内外の経済の発展に貢献することを使命とする」という経営理念の下、産業インキュベーターとしての「ベンチャーズ・インキュベーション事業」を営んでおります。当社は、「ベンチャーズ・コンソーシアム(2)」を構成する企業に対して、主に当企業グループが運営するファンド(以下、「当社ファンド」といいます)を通じたリスクキャピタルの供給、税務・法務・財務管理の支援サービスや株式公開等に関するコンサルティング・サービスの提供及び役員派遣を含む総合的な支援を行っております。また、ベンチャーズ・コンソーシアム構成企業間の業務・資本提携等のアライアンスを推進し、当企業グループのネットワーク及び株式公開支援のノウハウを活用し、ベンチャーズ・コンソーシアム構成企業のさらなる企業価値増大を進めることにより、当社ファンド等の投資成果向上を図っております。

(1)「当企業グループ」は平成14年3月31日現在、当社並びに当社の子会社22社及び関連会社2社で構成されております。

(2)「ベンチャーズ・コンソーシアム」とは当社ファンドの投資先企業(平成14年3月末現在357社:当社ファンドによる重複投資先企業を除きます)及び当社のコンサルティング会員企業(同52社、投資先企業とコンサルティング会員企業の重複を除いた合計会社数は平成14年3月末現在358社であります)を中心に構成される企業群全体をいいます。

当企業グループは、今後も継続したファンド募集と成長性の高いと思われる企業への投資活動を拡大させていく予定であります。日本国内のインターネット関連の未公開企業だけでなく、インターネット関連企業に変わろうとしている株価が割安の非インターネット関連企業(公開企業や未公開企業)や、外国企業と国内企業における合併会社を含む広範囲な投資対象を検討しております。また、当中間期においては、グループの投資業務の多様化及び拡大を図るため、平成13年12月に株式会社東京リート投信の株式55.5%を取得いたしました。株式会社東京リート投信は平成13年9月14日に、投資信託及び投資法人に関する法律第6条の規定に基づく認可を受けている不動産投信業者であります。

また、当社が筆頭株主であるイー・リサーチ株式会社とキャピタルドットコム株式会社の両社はイー・リサーチ株式会社を存続会社として本年5月1日付けで合併することを決定いたしました。両社が合併することにより新会社でそれぞれの強みを活かし、ベンチャー企業から大企業まで一貫した質の高いコンサルティングサービスを提供することが可能となります。今後、当社では新会社へのアウトソーシングを活用することで幅広いコンサルティング機能を有し、当社のクライアント企業に対して顧客満足度の高い総合コンサルティングサービスを提供し、多様化する顧客ニーズへ迅速に対応することにより収益基盤のさらなる拡大・強化を図ってまいります。

#### 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を重要な経営課題の一つとして認識しております。平成12年9月期においては当社が設立間もないこともあり、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるために配当を見送りましたが、平成13年9月期以降は原則として年一回、期末において配当性向（単体ベース）20%程度を目処として配当を実施する方針としております。（平成13年9月期は一株当たり17,000円の配当を実施いたしました。）

#### 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、2001年11月20日付で1株を3株に株式分割しております。今後とも、投資者層の拡大と当社株式の流通性向上を目的とし、状況に応じて投資単位の引下げを実施する方針であります。

#### 会社の対処すべき課題

当社は、今後も継続したファンド募集を通じて成長性が高いと思われる企業等への投資活動を拡大する予定であります。具体的には、LBOファンド、不動産ファンド、およびバイオフンド等を通じて、それぞれ早期再生が見込める企業、不動産、およびバイオ関連のベンチャー企業等への投資を行う計画であります。これら新たな領域への事業展開については、今後積極的に経営資源を投入し、早期に投資先および当社の企業価値等の向上につなげて参ります。

また当社は、事業の拡大に伴ってますます専門化・高度化する業務に対し、優秀な人材の確保とそのスキルアップを通じて投資判断能力、顧客へ提供するサービスの質等の継続的な向上を図ることが重要であるとの認識のもと、様々な採用活動とOJT・社内教育等による社員のレベルアップを進めてまいります。

#### 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

##### （a）役員構成

取締役総数8名、監査役4名で構成されております。また、当社では執行役員制度を設けており、平成14年3月31日現在で3名がこれに就いております。

##### （b）内部監査及び予算管理の状況

当社におきましては内部監査室が設けられており、各部門の業務の適正性について監査を実施しております。また、日々の業務は予算によりコントロールされており、予算実績差異の分析が毎月おこなわれております。

##### （c）今後のコーポレートガバナンスの強化・充実の施策

今後も業容の拡大が見込まれるため、常に管理体制の整備に鋭意努力していく所存であります。

#### 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、親会社でありますソフトバンク・ファイナンス株式会社が傘下に多くの企業群を有し、それらのサービスもあわせてベンチャーズ・コンソーシアムへ提供することで、大きなシナジー効果を期待しております。なお、関連当事者との取引条件等は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 経営成績及び財政状態

当中間期の概況

当中間期の国内経済は、米国の同時テロ等の影響による世界的な景気減速の長期化をうけ、個人消費の伸びは鈍化、企業の設備投資は大幅なマイナスとなり、企業業績及び株価も低迷を続けております。

このような状況のもと当社は、平成14年2月15日に東京証券取引所市場第一部に上場し、平成12年12月15日に上場した大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場と併せて2市場に上場しております。また、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを中心に、より公開可能性の高い企業に集中的に投資した結果、当中間期における当社ファンドからの投資実績は、32社に対し13,754百万円となっております。なお、当企業グループ及び当社ファンドからの投資先企業のうち、当中間期において公開やM&Aを果たした企業は8社であります。

以上より、当中間期におきましては、連結売上高5,789百万円(前年同期比66.3%減少)、経常利益1,543百万円(前年同期比90.2%減少)、中間純利益815百万円(前年同期比91.0%減少)となりました。

(a) 経営成績

	前中間連結会計年度		当中間連結会計年度	
	自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日		自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
ベンチャーキャピタル 投資業務	百万円 16,663	% 96.9	百万円 5,279	% 91.2
内訳				
投資事業組合等管理収入	16,357		3,013	
内訳：管理報酬	3,087		2,809	
成功報酬	13,269		-	
設立報酬	-		204	
営業投資有価証券売上高	305		2,265	
コンサルティング業務	515	3.0	189	3.3
投資顧問業務	-	-	272	4.7
不動産投資業務	-	-	30	0.5
その他業務	10	0.1	18	0.3
合計	17,189	100.0	5,789	100.0

<売上高>

(投資事業組合等管理収入)

投資事業組合等管理収入はファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により収受される成功報酬よりなっております。

当中間期におきましては、管理報酬が2,809百万円(前年同期比9.0%減少)となっております。

管理報酬の減少につきましては主に、平成12年3月から7月にわたり設立されたソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド(1号、2号及び3号：出資金総額150,500百万円)等の純資産価額等の減少

に伴い管理報酬が減少したこと、成功報酬の減少につきましては、前期において平成 12 年 12 月を決算期とする当社ファンドの一つであるソフトバンクベンチャーズ匿名組合において高い運用成績を残したことによっております。

また、当中間期におきましては、企業再生ファンド一号等による設立報酬が計上されております。

#### (営業投資有価証券売上高)

キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合、売却価額は営業投資有価証券売上高として計上されます。また、当社企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資(営業出資金)した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上高の出資割合相当額が当社の営業投資有価証券売上高として計上されます。

当中間期におきましては、営業投資有価証券売上高が 2,265 百万円(前年同期比 640.7%増加)となっております。当該増加の主な原因は当中間期において、営業投資有価証券を売却したことによっております。

#### (コンサルティング業務収入)

当中間期におきましては、コンサルティング収入は 189 百万円(前年同期比 63.3%減少)となりました。当該減少の主な原因はコンサルティング会員数の減少及び価格体系の変更によるものであります。

当中間期末の会員数は 52 社(前中間期末 122 社)となっております。

#### (投資顧問業務収入)

当中間期において投資顧問料収入が 272 百万円(前中間期はなし)計上されております。当該収入は平成 13 年 4 月に買収したソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社及び平成 13 年 6 月に買収したあおぞらアセットマネジメント株式会社で計上されたものであります。

#### (不動産投資業務収入)

当中間期において不動産投資業務収入が 30 百万円(前中間期はなし)計上されております。当該収入は平成 13 年 12 月に買収した株式会社東京リート投信で計上されたものであります。

#### (その他業務収入)

当中間期におけるその他業務収入は 18 百万円(前年同期比 72.6%増加)となっております。

#### <売上原価>

#### (営業投資有価証券売上原価)

キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合、売却コストは営業投資有価証券売上原価(評価損が計上される場合にはこれを含む)として計上されます。また、当社企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資(営業出資金)した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上原価(評価損が計上される場合にはこれを含む)の出資割合相当額が当社の営業投資有価証券売上原価として計上されます。

当中間期におきましては、営業投資有価証券売上原価が 1,572 百万円(前年同期比 188.3%増加)となっております。当該増加の主な原因は当中間期において、営業投資有価証券を売却したことによっております。

(投資損失引当金繰入額)

投資損失引当金は期末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

当中間期におきましては、372 百万円となっております。この主なものはファンドの決算に基づき計上された損失見積額であります。

(その他売上原価)

その他売上原価には主にベンチャーキャピタル投資業務及びコンサルティング業務に関するコストが計上されております。

当中間期におきましては、1,479 百万円(前年同期比 57.0%増加)となっております。当該増加の主な原因は、当中間期では平成 13 年 4 月以降に連結対象となった会社の諸経費が合算されていることによるものであります。

その他売上原価の主なものは人件費であり、当中間期計上額の 37.1%を占めております。当中間期におきましては、549 百万円(前年同期比 6.3%増加)となっております。

< 販売費及び一般管理費 >

当中間期におきましては 843 百万円(前年同期比 56.0%増加)となっております。販売費及び一般管理費の主なものは人件費であり、当中間期計上額の 69.5%を占めております。当中間期におきましては、人員増に伴う人件費の増加等により 586 百万円(前年同期比 52.3%増加)となっております。

< 営業外損益 >

営業外損益は純額で当中間期 21 百万円の利益(前中間期は 536 百万円の利益)となっております。

< 特別損益 >

特別損益は純額で当中間期 4 百万円の損失(前中間期は 12 百万円の利益)となっております。当該損失の主な原因は、子会社の事務所移転等に伴う、有形固定資産の除却によるものであります。

<< 通期の見通しについて >>

当社が営むベンチャーキャピタル投資業務における投資事業組合管理収入のうち成功報酬等は、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想数値には含めておりません。

なお、平成 14 年 1 月 21 日付平成 14 年 9 月期第 1 四半期の連結業績等の概況において発表いたしました中間期(連結)業績予想に対して、売上高が 15.8%増加しておりますが、これは営業投資有価証券の売却を実施したためであります。なお、これに伴う平成 14 年 9 月期の通期(連結)業績予想の修正はありません。

(b) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間期の現金流出額が 554 百万円、前中間期の現金流入額が 6,946 百万円であり、7,500 百万円の減少となりました。主な原因は、前中間期において 15,708 百万円の税金等調整前当中間期純利益が計上されていること、及び当中間期において販売用不動産の取得に伴う現金支出額が 1,330 百万円計上されているためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間期の現金流出額が 5,822 百万円、前中間期の現金流出額が 47 百万円であり、5,775 百万円の減少となりました。主な原因は当中間期において金銭の信託の取得による支出として 5,000 百万円が投資活動によるキャッシュフローに計上されているためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間期の現金流入額が 4,376 百万円、前中間期の現金流入額が 3,448 百万円であり、927 百万円の増加となっております。主な原因は当中間期において短期借入金の純増減額が前中間期に比べ 12,500 百万円増加していること及び前中間期において新株発行による収入として 10,947 百万円が計上されていることによるものであります。

以上の結果、当中間期末における現金及び現金同等物残高は 11,003 百万円となっております。

(c) 投資事業組合等の管理業務

以下の情報は、平成14年3月31日現在における各ファンドの直近決算（中間決算を含む）に基づく情報であります。平成13年9月30日現在と比較して純資産額が41,401百万円減少しておりますが、減少の主な原因は平成13年3月23日にソフトバンクベンチャーズ匿名組合がファンドの投資家へ配当金37,006百万円を支払ったためであります。（ソフトバンクベンチャーズ匿名組合の純資産額等は、前回は平成12年12月期の決算数値を記載していましたが、今回は平成13年12月期の決算数値を記載しております。当該配当金額は、米ドル建の金額に平成13年12月28日現在の為替レート（US\$1=¥131.90）を乗じて計算した金額を便宜上記載しております。）

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な投資 対象	監査法人	投資先 会社数 (社) (注)2	投資残高 (百万円) (注)3	当初出資金 (百万円)	純資産 価額 (百万円) (注)4	時価純資産 価額 (百万円) (注)5	累計配当金 額 (百万円) (注)6	成功報酬 額 (百万円) (注)7
		契約満了 (注)1										
ソフトバン ク2号投資事 業組合	ソフトバン ク・インベ ストメント㈱	1995年11月24日 2005年11月30日 (2007年11月30日)	6月 (12月)	主として 米国のイ ンターネ ット関連 企業等	監査法人 トーマツ	39 (30)	9,154 (8,545)	5,700 (脱退により現 在は5,500)	9,917	11,640	9,987	5,503
ソフトバン クベンチャ ーズ匿名組 合(注)8	ソフトバン クベンチャ ーズ㈱	1996年8月14日 2002年12月31日	12月 (-)	主として 米国のイ ンターネ ット関連 企業等	監査法人 トーマツ	24 (24)	14,650 (14,650)	21,450 (US\$16,262万)	21,827	14,811	39,884	15,933
ソフトバン ク・コンテ ンツファン ド	ソフトバン ク・コンテ ンツ・パート ナーズ㈱	1997年7月1日 2005年6月30日 (2007年6月30日)	12月 (-)	主として 放送 ヘコソテ ハコソテ を提 供する 事業及 び企 業等	中央青山 監査法人	20 (11)	5,507 (2,950)	9,600	5,268	5,084	-	-
ソフトバン ク・イン ターネッ トファン ド	ソフトト レ ンドキャ ピ タル㈱	1999年7月1日 2008年9月30日 (2010年9月30日)	9月 (-)	国内外 のイ ンター ネッ ト関連 企業等	優成 監査法人	67 (4)	7,467 (325)	12,300	8,700	9,102	-	-
ソフトバン ク・イン ターネッ トテクノ ロジー ファン ド1号 (注)9	ソフトバン ク・インベ ストメント ㈱	2000年3月1日 2005年6月30日 (2007年6月30日)	6月 (12月)	国内 のイ ンター ネッ ト関連 企業等	監査法人 トーマツ	34 (-)	9,326 (-)	15,800	13,230	13,480	-	-
ソフトバン ク・イン ターネッ トテクノ ロジー ファン ド2号	ソフトバン ク・インベ ストメント ㈱	2000年4月1日 2005年6月30日 (2007年6月30日)	6月 (12月)	国内 のイ ンター ネッ ト関連 企業等	監査法人 トーマツ	223 (-)	68,077 (-)	115,200	97,951	98,116	-	-
ソフトバン ク・イン ターネッ トテクノ ロジー ファン ド3号	ソフトバン ク・インベ ストメント ㈱	2000年7月14日 2005年6月30日 (2007年6月30日)	6月 (12月)	国内 のイ ンター ネッ ト関連 企業等	監査法人 トーマツ	155 (-)	10,622 (-)	19,500	16,657	16,690	-	-
SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND LIMITED (注)10	SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED	2000年4月15日 2005年8月11日	12月 (-)	アジア 地域 のネッ トトラ ンス 対象 企 業	Price waterhou se Coopers	10 (10)	3,006 (3,006)	4,748 (US\$3,600万)	3,887	3,782	-	-
Applied Research Fund (注)11	SOFTECH INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED	2000年3月27日 (注)11	(注)11	香港 のテ クノ ロジ ーベン チャー 企業 等	該当無し	(注)11	(注)11	4,270 (HK\$25,000万)	(注)11	(注)11	(注)11	(注)11
SBI・LBO・ ファンド1 号 (注)12	エスピー アイ・キャ ピタル ㈱	2001年5月16日 2008年4月30日 (2010年4月30日)	4月 (10月)	国内外 買 収対 象 企 業	中央青山 監査法人	2	1,077	5,000	4,763	4,763	-	-
企業再 生 ファン ド 1号 投資事 業有 限責任 組合 (注)13	エスピー アイ・キャ ピタル ㈱	2002年2月15日 2010年5月31日 (2012年1月31日)	5月 (11月)	リス トラ ック を必 要と する 国内 外 企 業	中央青山 監査法人	(注)13	(注)13	10,000	(注)13	(注)13	(注)13	(注)13
合計	-	-	-	-	-	574 (79)	128,889 (29,478)	223,568	182,205	177,472	49,871	21,436

- (注) 1. 契約満了の( )内の日付は、契約期間満了後の期間延長が可能となっている場合に、最大限期間延長した場合の契約期間満了日を記載しております。
2. 投資先会社数には証券投資のほか組合への投資等の件数も含まれておりますが、強制評価減を全額行なっているものにつきましては除外されております。なお、( )内の社数は海外における投資先会社数を記載しております。また、投資先会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。
3. 投資残高の( )内の金額は海外における投資残高を記載しております。
4. 純資産価額は、取得原価(ファンド規約で税務上損金算入可能な評価損のみを計上する旨が規定されている場合は当該評価損計上後の金額、その他の場合は著しく価値の下落したものについて評価損計上後の金額から投資損失引当金を控除した金額)により算出しております。
5. 時価純資産価額は、純資産価額に各ファンドの直近決算期末(中間決算も含まれます)現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末(中間決算も含まれます)現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。
6. 累計配当金額は、各ファンドの直近決算期末(中間決算も含まれます)までに金銭によりファンドの投資家へ配当した金額の累計額をいいます。
7. 成功報酬額は、各ファンドの直近決算期末(中間決算も含まれます)までの成功報酬の額の累計額であります。
8. ソフトバンクベンチャーズ匿名組合は、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、当初出資金額、純資産価額、時価純資産価額、累計配当金額及び成功報酬額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成13年12月28日現在の為替レート(US\$1=¥131.90)を乗じて計算した金額を便宜上記載しております。
9. ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号は、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号に対して53,000百万円の投資を行っておりますので、当初出資金、投資残高、純資産価額、時価純資産価額の計算上、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号への投資部分を控除した金額となっております。
10. SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND LIMITED は、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、当初出資金額、純資産価額、時価純資産価額、累計配当金額及び成功報酬額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成13年12月28日現在の為替レート(US\$1=¥131.90)を乗じて計算した金額を便宜上記載しております。
11. Applied Research Fund は、香港ドル建による報告形態をとっているため、当初出資金額の計算にあたりまして、香港ドル建の金額に平成14年3月29日現在の為替レート(HK\$1=¥17.08)を乗じて計算した金額を便宜上記載しております。また、Applied Research Fund の一部の情報は、本報告書における開示がファンド規約上の守秘義務に抵触すると判断され、本報告書への記載をしておりません。
12. SBI・LB0・ファンド1号の中間決算は、事業年度開始より6ヶ月を経過した時点で行うと規定されているため、設立初年度の今中間決算は、ファンドの設立日である平成13年5月16日から6ヶ月を経過した平成13年11月15日を中間決算日としております。
13. 企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合の当初出資金は、平成14年3月31日現在で加入申込書または確約書を頂いている金額を記載しております。投資先会社数、投資残高、当初出資金、純資産価額、時価純資産価額、累計配当金額、成功報酬累計額につきましては最初の決算を迎えていないため記載を省略しております。

## (d)投資業務

## (d)-1 証券種類別投資実行額及び投資残高

## 当社及び連結子会社による直接投資

証券種類	投資実行額					
	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度(通期)	
	自平成12年10月1日 至平成13年3月31日		自平成13年10月1日 至平成14年3月31日		自平成12年10月1日 至平成13年9月30日	
	金額	会社数	金額	会社数	金額	会社数
株式	百万円 1,407	社 8	百万円 2,283	社 6	百万円 5,516	社 17
転換社債						
新株引受権 付社債						
その他					0	1
合計	1,407	8	2,283	6	5,516	18

証券種類	投資残高						
	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末			前連結会計年度末	
	平成13年3月31日現在		平成14年3月31日現在			平成13年9月30日現在	
	連結貸借対 照表計上額	会社数	取得原価	連結貸借対 照表計上額	会社数	連結貸借対 照表計上額	会社数
株式	百万円 8,092	社 32	百万円 12,748	百万円 13,683	社 56	百万円 11,417	社 38
転換社債							
新株引受権 付社債							
その他	0	1	0	0	1	0	2
合計	8,092	33	12,748	13,683	57	11,417	40

- (注) 1. 時価会計の導入に伴い、当中間連結会計期間末については「取得原価」と「連結貸借対照表計上額」を併記しております。
2. 同一の会社の複数の証券種類に直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。  
尚、重複社数を除いた平成14年3月31日現在、平成13年3月31日現在及び平成13年9月30日現在の投資会社数の合計はそれぞれ56社、33社、39社であります。

当社ファンドによる投資

証券種類	投資実行額					
	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度（通期）	
	自平成12年10月1日 至平成13年3月31日		自平成13年10月1日 至平成14年3月31日		自平成12年10月1日 至平成13年9月30日	
	金額	会社数	金額	会社数	金額	会社数
株式	百万円 38,485	社 130	百万円 5,291	社 24	百万円 53,225	社 169
転換社債	3,068	5	8,457	11	7,671	13
新株引受権 付社債	2,050	2			2,050	2
その他	30	1	4	1	34	3
合計	43,633	138	13,754	36	62,981	187

証券種類	投資残高					
	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
	平成13年3月31日現在		平成14年3月31日現在		平成13年9月30日現在	
	金額	会社数	金額	会社数	金額	会社数
株式	百万円 114,970	社 348	百万円 120,134	社 347	百万円 123,266	社 360
転換社債	4,232	7	12,401	21	7,001	15
新株引受権 付社債	2,236	3		3	2,225	3
その他	2,058	8	2,031	11	2,040	11
合計	123,497	366	134,566	382	134,533	389

- (注) 1. 海外のファンド等につきましては、各期末現在の為替レートで円換算額を付して記載しております。
2. 当中間連結会計期間の投資実行額及び当中間連結会計期間末の投資残高は平成14年3月31日現在の仮決算に基づく金額であり、前中間連結会計期間の投資実行額及び前中間連結会計期間末の投資残高は平成13年3月31日現在の仮決算に基づく金額であり、前連結会計年度末の投資実行額及び投資残高は平成13年9月30日現在の仮決算に基づく金額であります。
3. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社の複数の証券種類に出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。
- 尚、重複社数を除いた当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度（通期）の投資実行社数はそれぞれ32社、134社、176社であり、平成14年3月31日現在、平成13年3月31日現在及び平成13年9月30日現在の投資会社数の合計はそれぞれ357社、353社、369社であります。
4. Applied Research Fundの投資実行額及び投資残高は、本報告書における開示がファンド規約上の守秘義務に抵触すると判断され、上表には含めておりません。

(d)-2 投資先企業の新規公開状況

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社並びに当社ファンドからの投資先企業の公開等状況を、以下に記載しております。

前連結会計年度（平成12年10月1日～平成13年9月30日）

	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内:8社	(株)東京ファイナンシャルプランナーズ	平成12年10月	公開 (ナスダック・ジャパン)	ファイナンシャルプランニングに関するコンサルティング提供	東京都
	(株)プライムシステム	平成13年2月	公開 (ナスダック・ジャパン)	システムソリューション事業	東京都
	(株)アパマンショップネットワーク	平成13年3月	公開 (ナスダック・ジャパン)	不動産斡旋業務及び斡旋コンサルティング業務	東京都
	ドリームテクノロジーズ(株)	平成13年4月	公開 (ナスダック・ジャパン)	独自に開発したDigitalCellTechnology(DCT)を利用したソフトウェアの開発・設計・販売	東京都
	データベース・コミュニケーションズ(株)	平成13年5月	公開 (ナスダック・ジャパン)	データベース管理システムの販売、技術サポート及びコンサルティング	東京都
	ブラネックスコミュニケーションズ(株)	平成13年7月	公開 (店頭)	情報通信・ネットワーク関連製品の開発・製造・販売等	東京都
	(株)セブテーニ	平成13年8月	公開 (店頭)	ダイレクトメール等発送物の発送代行、インターネット広告代理、人材紹介及び再就職支援サービス	東京都
	ソフトバンク・フロンティア証券(株)	平成13年8月	公開 (ナスダック・ジャパン)	未公開会社株式に関する私募・少数人向けの出しの取扱い	東京都
海外:1社	Rojam Entertainment Holdings Limited	平成13年5月	公開 (GEM)	音楽プロダクションサービス、その他音楽関連事業	香港

(注) 上記には、投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、( )内には公開市場を記載しております。

当中間連結会計期間（平成13年10月1日～平成14年3月31日）

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内:7社	(株)シーエスアイ	平成13年10月	公開 (東証マザーズ)	パッケージソフト(主に医療用)の開発・販売	北海道
	(株)菱和ライフクリエイト	平成13年11月	公開 (JASDAQ)	不動産の販売事業、不動産賃貸管理事業及びその他の事業	東京都
	(株)パソナ	平成13年12月	公開 (ナスダック・ジャパン)	人材派遣・人材紹介に関する営業、その他人材ビジネスに関する事業	東京都
	三光ソフラン(株)	平成14年2月	公開 (ナスダック・ジャパン)	建設工事事業、不動産販売事業等	埼玉県
	(株)第一通信	平成14年2月	M & A	オプトインメール配信サービスの運営・販売等	東京都
	(株)ネクシィーズ	平成14年3月	公開 (ナスダック・ジャパン)	衛星放送サービス等への加入契約の取次業務及びテレマーケティングサービス業務等	東京都
	クラビット(株)	平成14年3月	公開 (ナスダック・ジャパン)	CSデジタル放送サービスの会員へのサービス提供及びその会員組織の運営等	東京都
海外:1社	ShareWave, Inc.	平成13年10月	M & A	消費者向け家庭用無線ネットワークの提供	米国

(注) 上記には、投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、( )内には公開市場を記載しております。また、投資先企業が公開会社との株式交換、又は合併を行った場合には、「M & A」と記載しております。

### 3.中間連結財務諸表

#### (1)中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成13年3月31日現在		当中間連結会計期間末 平成14年3月31日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成13年9月30日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		8,316		9,198		7,518	
2.売掛金		197		529		562	
3.金銭の信託				5,000			
4.有価証券		15,500		1,804		5,403	
5.営業投資有価証券		8,092		13,683		11,417	
6.投資損失引当金		8,092		978	12,705	699	10,718
7.営業出資金	1	10,905		11,544		11,790	
8.販売用不動産				1,330			
9.営業貸付金				250		574	
10.繰延税金資産		707		1,087		1,733	
11.その他		2,165		1,033		2,166	
12.貸倒引当金				0			
流動資産合計		45,885	98.5	44,482	96.5	40,466	97.4
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物		21		100		77	
減価償却累計額		2	18	14	86	4	73
(2)器具備品		68		234		204	
減価償却累計額		19	49	89	144	62	142
有形固定資産合計		68	0.1	230	0.5	215	0.5
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		46		96		85	
(2)連結調整勘定		78		547		58	
(3)その他		1		11		7	
無形固定資産合計		125	0.3	656	1.4	152	0.4
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		168		151		150	
(2)繰延税金資産		19		47		41	
(3)その他		191		405		390	
投資その他の資産合計		379	0.8	605	1.3	581	1.4
固定資産合計		573	1.2	1,492	3.2	949	2.3
繰延資産							
1.新株発行費		153		101		119	
2.社債発行費		3		10		2	
繰延資産合計		157	0.3	111	0.3	121	0.3
資産合計		46,615	100.0	46,086	100.0	41,537	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成13年3月31日現在		当中間連結会計期間末 平成14年3月31日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成13年9月30日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.短期借入金	2	5,000		7,000		2,000	
2.未払法人税等		243		442		255	
3.賞与引当金		10		18		14	
4.前受金	3	2,068		1,562		3,655	
5.預り金		1,808		44		15	
6.その他		1,839		2,283		2,246	
流動負債合計		10,970	23.5	11,352	24.6	8,187	19.7
固定負債							
1.社債		620		1,820		620	
2.長期借入金		6,000		4,000		4,000	
3.退職給付引当金				3		2	
4.役員退職慰労引当金		43		74		59	
5.その他				67			
固定負債合計		6,663	14.3	5,966	13.0	4,681	11.3
負債合計		17,634	37.8	17,318	37.6	12,869	31.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		40	0.1	569	1.2	228	0.5
(資本の部)							
資本金		7,706	16.5	7,766		7,763	18.7
資本準備金		9,240	19.8	9,302		9,298	22.4
連結剰余金		11,594	24.9	9,521		10,690	25.7
その他有価証券評価差 額金				588			
為替換算調整勘定		401	0.9	1,022		689	1.7
		28,942	62.1	28,200	61.2	28,441	68.5
自己株式		1	0.0	2	0.0	1	0.0
資本合計		28,940	62.1	28,198	61.2	28,440	68.5
負債、少数株主持分及 び資本合計		46,615	100.0	46,086	100.0	41,537	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日			当中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日			前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高										
1. 投資事業組合等管理 収入		16,357			3,043			19,389		
2. 営業投資有価証券売 上高		305			2,265			433		
3. コンサルティング収 入		515			189			840		
4. 投資顧問収入					272			172		
5. その他売上高		10	17,189	100.0	18	5,789	100.0	54	20,891	
売上原価										
1. 営業投資有価証券売 上原価	1	545			1,572			1,589		
2. 投資損失引当金繰入 額					372			1,001		
3. その他売上原価	2	942	1,487	8.7	1,479	3,424	59.1	2,257	4,848	
売上総利益			15,701	91.3		2,365	40.9		16,042	
販売費及び一般管理費	3		540	3.1		843	14.6		1,627	
営業利益			15,160	88.2		1,521	26.3		14,415	
営業外収益										
1. 受取利息		24			6			42		
2. 為替差益		634			53			626		
3. 信託財産運用益					21					
4. その他		6	666	3.9	55	137	2.4	27	696	
営業外費用										
1. 支払利息		71			42			124		
2. 持分法による投資損 失					8					
3. 新株発行費償却		32			34			63		
4. 株式公開関係費用		18						18		
5. その他		8	130	0.8	30	115	2.0	17	223	
経常利益			15,696	91.3		1,543	26.7		14,887	
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		20						20		
2. その他			20	0.1	0	0	0.0	49	70	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日		当中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損		0		4		16	
2. 退職給付会計基準変 更時差異処理額		8				8	
3. その他		8	0.0	0	0.1	28	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益		15,708	91.4	1,539	26.6	14,905	71.3
法人税、住民税及び 事業税		7,194		456		8,333	
法人税等調整額		567	38.5	304	13.2	1,615	32.2
少数株主利益 (損失)		13	0.1	38	0.7	22	0.1
中間(当期)純利益		9,069	52.8	815	14.1	8,164	39.1

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日		当中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			2,525		10,690		2,525
1. その他の剰余金期首残高							
連結剰余金減少高							
1. 配当金				1,868			
2. 役員賞与				116		1,984	
中間(当期)純利益			9,069		815		8,164
連結剰余金中間期末(期末)残 高			11,594		9,521		10,690

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		15,708	1,539	14,905
2. 減価償却費		49	79	113
3. 連結調整勘定償却額		19	24	328
4. 引当金の増加額		11	46	663
5. 持分法による投資損益		2	8	11
6. 投資有価証券評価損				28
7. 営業投資有価証券評価損				828
8. 投資事業組合からの損益分配損		429	633	1,043
9. 投資有価証券売却益		20	0	28
10. 為替差損		0	0	0
11. 受取利息及び受取配当金		22	23	43
12. 支払利息		121	77	207
13. 営業貸付金の増加額			55	324
14. 営業投資有価証券及び営業出資金の増加額		988	89	6,379
15. 販売用不動産の増加額			1,330	
16. 売上債権の増減額		205	52	151
17. 前受金の減少額		2,262	2,099	667
18. 役員賞与支払額			116	
19. その他増減額		1,098	230	1,311
小計		14,348	1,482	11,825
20. 利息及び配当金の受取額		31	25	53
21. 利息の支払額		75	78	166
22. 法人税等の還付額 (支払額)		7,357	981	10,308
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,946	554	1,403

		前中間連結会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券取得による支出			30	480
2. 投資有価証券の売却による収入		30	30	517
3. 連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出			844	206
4. 金銭の信託の取得による支出			5,000	
5. 貸付金の回収による収入		54		54
6. その他		131	20	474
投資活動によるキャッシュ・フロー		47	5,822	590
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		7,500	5,000	10,500
2. 社債発行による収入		0	1,267	
3. 新株発行による収入(支出)		10,947	9	11,065
4. 配当金支払額			1,868	
5. その他		1	12	1,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,448	4,376	1,400
現金及び現金同等物に係る換算差額		85	81	125
現金及び現金同等物の増加額		10,432	1,918	461
現金及び現金同等物の期首残高		13,383	12,922	13,383
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		23,816	11,003	12,922

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社</p> <p>連結子会社の名称は、下記のとおりであります。</p> <p>ソフトバンクベンチャーズ(株)</p> <p>ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)</p> <p>ソフトトレンドキャピタル(株)</p> <p>SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED</p> <p>SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL)HOLDINGS LIMITED</p> <p>SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL)COMPANY LIMITED</p> <p>SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO.6 LIMITED</p>	<p>(1) 連結子会社数 19社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、下記のとおりであります。</p> <p>ソフトバンクベンチャーズ(株)</p> <p>ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)</p> <p>ソフトトレンドキャピタル(株)</p> <p>SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED</p> <p>SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL)HOLDINGS LIMITED</p> <p>SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL)COMPANY LIMITED</p> <p>SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO.6 LIMITED</p> <p>エスピーアイ・キャピタル(株)</p> <p>ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)</p> <p>あおぞらアセットマネジメント(株)</p> <p>(株)エスピーアイ不動産オンライン・アイアール(株)</p> <p>SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S.A.</p> <p>(株)東京リート投信イー・リサーチ(株)</p> <p>イーアールコンサルティング(株)</p> <p>(株)エントーク・ジャパンキャピタル・ドットコム(株)</p> <p>SBI KOREA Holdings Co., Ltd</p>	<p>(1) 連結子会社数 13社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、下記のとおりであります。</p> <p>ソフトバンクベンチャーズ(株)</p> <p>ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)</p> <p>ソフトトレンドキャピタル(株)</p> <p>SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED</p> <p>SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL)HOLDINGS LIMITED</p> <p>SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL)COMPANY LIMITED</p> <p>SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO.6 LIMITED</p> <p>エスピーアイ・キャピタル(株)</p> <p>ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)</p> <p>あおぞらアセットマネジメント(株)</p> <p>エスピーアイ・リアルエステートマネジメント(株)</p> <p>オンライン・アイアール(株)</p> <p>SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S.A.</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>エス・ビー・インキュベーション(株) SOFTBANK INVESTMENT AMERICA CORPORATION</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>なお、SBI KOREA Holdings Co.,Ltd は、当中間会計年度に新規設立により新たに連結子会社となったものです。</p> <p>また、(株)東京リート投信は、当中間連結会計年度に取得により新たに連結子会社となったものです。</p> <p>イー・リサーチ(株)、キャピタル・ドットコム(株)は、前連結会計年度に当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成のために取得しましたが、当中間連結会計年度において傘下に入れる目的で所有することとなったため、新たに連結子会社となったものです。これに関連し、イー・リサーチ(株)の子会社であるイーアールコンサルティング(株)及び(株)エントーク・ジャパンも連結子会社となったものです。</p> <p>(株)エスピーアイ不動産はエスピーアイ・リアルエステートマネジメント(株)が商号変更したものです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>エス・ビー・インキュベーション(株) SOFTBANK INVESTMENT AMERICA CORPORATION E-RESEARCH, INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>なお、エスピーアイ・キャピタル(株)及びエスピーアイ・リアルエステートマネジメント(株)は、当連結会計年度に新規設立により新たに連結子会社となったものです。</p> <p>また、ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)、あおぞらアセットマネジメント(株)及び SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S.A. は、当連結会計年度に取得により新たに連結子会社となったものです。</p> <p>オンライン・アイアール(株)は、当連結会計年度に当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成のために取得しましたが、下期において傘下に入れる目的で所有することとなったため、新たに連結子会社となったものです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>エス・ビー・インキュベーション(株) SOFTBANK INVESTMENT AMERICA CORPORATION</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
	<p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>ソフトバンク・フィナンシャル・サービス(株) イー・リサーチ(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成のために取得したものであるためであります。</p>	<p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>エスピーアイ・プロモ(株) SBI KOREA CO.,LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>キャピタルドットコム(株) イー・リサーチ(株) エスピーアイ・プロモ(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>主要な会社の名称 (株)ソフィアバンク SOFTECH INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であったイー・ファイナンススクール株式会社につきましては、平成12年10月において保有する全株式を売却しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称</p> <p>エス・ビー・インキュベーション(株) SOFTBANK INVESTMENT AMERICA CORPORATION</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社2社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>主要な会社の名称 (株)ソフィアバンク SOFTECH INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称</p> <p>エス・ビー・インキュベーション(株) SOFTBANK INVESTMENT AMERICA CORPORATION E-RESEARCH, INC.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社3社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>主要な会社の名称 (株)ソフィアバンク SOFTECH INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であったイー・ファイナンススクール株式会社につきましては、平成12年10月において保有する全株式を売却しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称</p> <p>エス・ビー・インキュベーション(株) SOFTBANK INVESTMENT AMERICA CORPORATION</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社2社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
	<p>(4)他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称</p> <p>(株)キャスト SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC)LIMITED (株)デジコード オンライン・アイアール(株) ゴメス(株)</p> <p>(関連会社としなかった理由) 当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成のために取得したものであるためであります。</p> <p>(5)投資事業組合等の持分法の適用に関する取扱い 連結会社が管理・運営する投資事業組合等に対する出資のうち、連結会社の持分割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業組合等が1ファンドありますが、投資事業組合等の収益・費用は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等は関連会社として取り扱っておりません。</p>	<p>(4)他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称</p> <p>(株)キャスト SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC)LIMITED エスエフ・アグリゲーションサービス(株) (株)デジコード ゴメス(株) ベネフィット・システムズ(株) ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人 (株)ウェブゴルフ (株)ビジュアルリサーチ</p> <p>(関連会社としなかった理由) 同左</p> <p>(5)投資事業組合等の持分法の適用に関する取扱い 連結会社が管理・運営する投資事業組合等に対する出資のうち、連結会社の持分割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業組合等が2ファンドありますが、投資事業組合等の収益・費用は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等は関連会社として取り扱っておりません。</p>	<p>(4)他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称</p> <p>(株)キャスト SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC)LIMITED エスエフ・アグリゲーションサービス(株) (株)デジコード ゴメス(株) ベネフィット・システムズ(株)</p> <p>(関連会社としなかった理由) 同左</p> <p>(5)投資事業組合等の持分法の適用に関する取扱い 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、ソフトバンクベンチャーズ(株)及びソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)の中間決算日は6月30日であり、ソフトトレンドキャピタル(株)、SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED、SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL)HOLDINGS LIMITED、SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL)COMPANY LIMITED、SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO.6 LIMITEDの中間決算日は、12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日が6月30日の会社にあつては中間連結決算日現在の財務諸表を使用しており、中間決算日が12月31日の会社にあつては12月31日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、ソフトバンクベンチャーズ(株)、ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)、ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)、SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S.A.、イー・リサーチ(株)、イーアールコンサルティング(株)(株)エントーク・ジャパンの中間決算日は6月30日であり、ソフトトレンドキャピタル(株)、SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED、SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITED、SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) COMPANY LIMITED、SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO.6 LIMITED、エスピーアイ・キャピタル(株)(株)エスピーアイ不動産、SBI KOREA Holdings Co.,Ltdの中間決算日は12月31日であり、あおぞらアセットマネジメント(株)、オンライン・アイアール(株)(株)東京リード投信の中間決算日は9月30日であり、キャピタルドットコム(株)の中間決算日は2月28日であります。</p> <p>上記に記載した19社のうち、差異期間が3ヶ月を超える10社については、中間連結決算日または中間連結決算日から3ヶ月以内の一定期間現在で仮決算を実施したうえ連結しております。また、他の9社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>中間連結決算日と上記中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、ソフトバンクベンチャーズ(株)、ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)、ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)、SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S.A.の決算日は12月31日であり、ソフトトレンドキャピタル(株)、SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED、SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITED、SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) COMPANY LIMITED、SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO.6 LIMITED、エスピーアイ・キャピタル(株)、エスピーアイ・リアルエステートマネジメント(株)の決算日は6月30日であり、あおぞらアセットマネジメント(株)、オンライン・アイアール(株)の決算日は3月31日であります。</p> <p>上記に記載した13社のうち、差異期間が3ヶ月を超える6社については、連結決算日または連結決算日から3ヶ月以内の一定期間現在で仮決算を実施したうえ連結しております。また、他の7社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券（営業投資有価証券を含む）              時価のあるもの                  移動平均法による原価法              時価のないもの                  移動平均法による原価法          （追加情報）          当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。ただし、当中間連結会計期間においては、中間連結財務諸表規則附則（平成12年大蔵省令第11号）第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ397百万円増加しております。          なお、当中間連結会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額は3,616百万円、時価は12,936百万円、評価差額金相当額は5,400百万円及び繰延税金負債相当額は3,918百万円であります。</p>	<p>有価証券          その他有価証券（営業投資有価証券、金銭の信託を含む）              時価のあるもの                  中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、主として売却原価は移動平均法により算定）              時価のないもの                  同左          販売用不動産              個別法による原価法          （追加情報）          当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。          この結果、営業投資有価証券は934百万円、営業出資金は86百万円、繰延税金負債は429百万円、少数株主持分は3百万円及びその他有価証券評価差額金は588百万円増加しております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券（営業投資有価証券を含む）              時価のあるもの                  移動平均法による原価法              時価のないもの                  同左          （追加情報）          当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法を低価法から原価法に変更しております。ただし、当連結会計年度においては、連結財務諸表規則附則（平成12年大蔵省令第9号）第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ109百万円増加しております。          なお、当連結会計年度末日におけるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は5,761百万円、時価は11,926百万円、評価差額金相当額は3,573百万円及び繰延税金負債相当額は2,592百万円であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。なお、主な耐用年数は建物14～18年、器具備品4～8年であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。なお、主な耐用年数は建物14～18年、器具備品5～8年であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3)重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>投資損失引当金</p> <p>中間期末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>投資損失引当金</p> <p>期末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち、当期対応分の金額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ただし、当中間連結会計期間末における年金資産見込額は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用8百万円を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（8百万円）については、当中間連結会計期間において一括費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が12百万円増加し、経常利益は4百万円、税金等調整前中間純利益は12百万円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ただし、当中間連結会計期間末における年金資産見込額は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用15百万円を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括して処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用2百万円を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（8百万円）については、当連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括して処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が18百万円増加し、経常利益は10百万円、税金等調整前当期純利益は18百万円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
(4) 収益及び費用の計上 基準	<p>営業投資有価証券売上高及び売上原価</p> <p>営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。</p> <p>投資事業組合等管理収入</p> <p>投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬及び同管理報酬、同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p> <p>コンサルティング収入</p> <p>コンサルティング収入については契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上しております。</p> <p>資金原価</p> <p>支払利息を資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。</p>	<p>営業投資有価証券売上高及び売上原価</p> <p>同左</p> <p>投資事業組合等管理収入</p> <p>同左</p> <p>コンサルティング収入</p> <p>同左</p> <p>資金原価</p> <p>同左</p>	<p>営業投資有価証券売上高及び売上原価</p> <p>同左</p> <p>投資事業組合等管理収入</p> <p>同左</p> <p>コンサルティング収入</p> <p>同左</p> <p>資金原価</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響ありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していましたが為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響ありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していましたが為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：為替予約</p> <p>ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>なお、当中間連結会計期間末においては、為替予約の残高はありません。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：為替予約</p> <p>ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、為替予約の残高はありません。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
<p>(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理</p> <p>投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表に基づいて、組合の収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>連結子会社が管理運営する匿名組合の連結上の取扱</p> <p>連結子会社であるソフトバンクベンチャーズ(株)及びソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)は、匿名組合契約方式による投資事業を行う営業者であり、匿名組合の資産・負債・収益・費用は、実質的に営業者には帰属しないため、中間連結財務諸表規則第5条1項第2号の規定に基づき連結の範囲から除外しております。</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費</p> <p>商法の規定に基づき、3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>社債発行費</p> <p>商法の規定に基づき、3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によりしております。</p> <p>控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理</p> <p>同左</p> <p>連結子会社が管理運営する匿名組合の連結上の取扱</p> <p>連結子会社であるソフトバンクベンチャーズ(株)、ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)及びエスピーアイ・キャピタル(株)は、匿名組合契約方式による投資事業を行う営業者であり、匿名組合の資産・負債・収益・費用は、実質的に営業者には帰属しないため、中間連結財務諸表規則第5条1項第2号の規定に基づき連結の範囲から除外しております。</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費</p> <p>同左</p> <p>社債発行費</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理</p> <p>同左</p> <p>連結子会社が管理運営する匿名組合の連結上の取扱</p> <p>連結子会社であるソフトバンクベンチャーズ(株)、ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)及びエスピーアイ・キャピタル(株)は、匿名組合契約方式による投資事業を行う営業者であり、匿名組合の資産・負債・収益・費用は、実質的に営業者には帰属しないため、連結財務諸表規則第5条1項第2号の規定に基づき連結の範囲から除外しております。</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費</p> <p>同左</p> <p>社債発行費</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
	<p>連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定の償却については、3年5ヶ月（匿名組合の残存契約期間）で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却しております。</p>	<p>連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定の償却については、効果の発現する期間（匿名組合の残存契約期間等）を合理的に見積りできるものはその見積り期間で、その他のものは20年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却しております。</p>	<p>連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定の償却については、3年5ヶ月（匿名組合の残存契約期間）で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却しております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 平成13年3月31日現在	当中間連結会計期間末 平成14年3月31日現在	前連結会計年度末 平成13年9月30日現在																																										
<p>1 .営業出資金には当社及び当社の子会社が運営するファンドへの出資が以下のとおり含まれております。</p> <p>営業出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド3号</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">6,961百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド2号</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">1,933百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットファンド</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">920百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他8組合</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">1,090百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">10,905百万円</td> </tr> </table> <p>2 . コミットメント契約</p>	ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド3号	6,961百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド2号	1,933百万円	ソフトバンク・インターネットファンド	920百万円	その他8組合	1,090百万円		10,905百万円	<p>1 .営業出資金には当社及び当社の子会社が運営するファンドへの出資が以下のとおり含まれております。</p> <p>営業出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド3号</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">6,367百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド2号</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">1,769百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットファンド</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">732百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SBI・LBO・ファンド1号</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">1,423百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">企業再生ファンドー号</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">264百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他8組合</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">987百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">11,544百万円</td> </tr> </table> <p>2 . コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">0百万円</td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド3号	6,367百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド2号	1,769百万円	ソフトバンク・インターネットファンド	732百万円	SBI・LBO・ファンド1号	1,423百万円	企業再生ファンドー号	264百万円	その他8組合	987百万円		11,544百万円	当座貸越極度額	5,000百万円	借入実行残高	5,000百万円		0百万円	<p>1 .営業出資金には当社及び当社の子会社が運営するファンドへの出資が以下のとおり含まれております。</p> <p>営業出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド3号</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">6,587百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド2号</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">1,816百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットファンド</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">905百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SBI・LBO・ファンド1号</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">1,449百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他8組合</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">1,032百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">11,790百万円</td> </tr> </table> <p>2 . コミットメント契約</p>	ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド3号	6,587百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド2号	1,816百万円	ソフトバンク・インターネットファンド	905百万円	SBI・LBO・ファンド1号	1,449百万円	その他8組合	1,032百万円		11,790百万円
ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド3号	6,961百万円																																											
ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド2号	1,933百万円																																											
ソフトバンク・インターネットファンド	920百万円																																											
その他8組合	1,090百万円																																											
	10,905百万円																																											
ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド3号	6,367百万円																																											
ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド2号	1,769百万円																																											
ソフトバンク・インターネットファンド	732百万円																																											
SBI・LBO・ファンド1号	1,423百万円																																											
企業再生ファンドー号	264百万円																																											
その他8組合	987百万円																																											
	11,544百万円																																											
当座貸越極度額	5,000百万円																																											
借入実行残高	5,000百万円																																											
	0百万円																																											
ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド3号	6,587百万円																																											
ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド2号	1,816百万円																																											
ソフトバンク・インターネットファンド	905百万円																																											
SBI・LBO・ファンド1号	1,449百万円																																											
その他8組合	1,032百万円																																											
	11,790百万円																																											

前中間連結会計期間末 平成13年3月31日現在	当中間連結会計期間末 平成14年3月31日現在	前連結会計年度末 平成13年9月30日現在																																																						
<p>3 .前受金には当社及び当社の子会社が運営するファンドからの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド2号</td> <td>871百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド3号</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド1号</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットファンド</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・コンテツファンド</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>CHINA ENTERPRISE INVESTMENT FUND</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>その他114社</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>2,068百万円</u></td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド2号	871百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド3号	153百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド1号	119百万円	ソフトバンク・インターネットファンド	290百万円	ソフトバンク・コンテツファンド	216百万円	CHINA ENTERPRISE INVESTMENT FUND	74百万円	SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND	63百万円	その他114社	280百万円		<u>2,068百万円</u>	<p>3 .前受金には当社及び当社の子会社が運営するファンドからの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド2号</td> <td>820百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド3号</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド1号</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットファンド</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>SBI・LBO・ファンド1号</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>1,562百万円</u></td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド2号	820百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド3号	140百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド1号	106百万円	ソフトバンク・インターネットファンド	290百万円	SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND	72百万円	SBI・LBO・ファンド1号	51百万円	その他	79百万円		<u>1,562百万円</u>	<p>3 .前受金には当社及び当社の子会社が運営するファンドからの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド2号</td> <td>2,460百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド3号</td> <td>422百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド1号</td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットファンド</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・コンテツファンド</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>CHINA ENTERPRISE INVESTMENT FUND</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>SBI・LBO・ファンド1号</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 70社</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>3,655百万円</u></td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド2号	2,460百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド3号	422百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド1号	320百万円	ソフトバンク・インターネットファンド	96百万円	ソフトバンク・コンテツファンド	72百万円	CHINA ENTERPRISE INVESTMENT FUND	6百万円	SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND	12百万円	SBI・LBO・ファンド1号	109百万円	その他 70社	154百万円		<u>3,655百万円</u>
ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド2号	871百万円																																																							
ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド3号	153百万円																																																							
ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド1号	119百万円																																																							
ソフトバンク・インターネットファンド	290百万円																																																							
ソフトバンク・コンテツファンド	216百万円																																																							
CHINA ENTERPRISE INVESTMENT FUND	74百万円																																																							
SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND	63百万円																																																							
その他114社	280百万円																																																							
	<u>2,068百万円</u>																																																							
ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド2号	820百万円																																																							
ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド3号	140百万円																																																							
ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド1号	106百万円																																																							
ソフトバンク・インターネットファンド	290百万円																																																							
SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND	72百万円																																																							
SBI・LBO・ファンド1号	51百万円																																																							
その他	79百万円																																																							
	<u>1,562百万円</u>																																																							
ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド2号	2,460百万円																																																							
ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド3号	422百万円																																																							
ソフトバンク・インターネットテクノロジ・ファンド1号	320百万円																																																							
ソフトバンク・インターネットファンド	96百万円																																																							
ソフトバンク・コンテツファンド	72百万円																																																							
CHINA ENTERPRISE INVESTMENT FUND	6百万円																																																							
SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND	12百万円																																																							
SBI・LBO・ファンド1号	109百万円																																																							
その他 70社	154百万円																																																							
	<u>3,655百万円</u>																																																							

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日																						
<p>1 . 営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券の評価損237百万円が含まれております。</p> <p>2 . その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応する人件費等が含まれております。</p> <p>3 . 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="284 667 628 792"> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>	給料・賞与	156百万円	役員報酬	190百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	<p>1 . 営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券の評価損83百万円が含まれております。</p> <p>2 . 同左</p> <p>3 . 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="703 667 1048 831"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>310百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	310百万円	給料・賞与	215百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	退職給付引当金繰入額	7百万円	<p>1 . 営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券の評価損 1,160百万円が含まれております。</p> <p>2 . 同左</p> <p>3 . 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1123 667 1469 831"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>356百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>31百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	356百万円	連結調整勘定償却額	333百万円	給料・賞与	345百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円
給料・賞与	156百万円																							
役員報酬	190百万円																							
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																							
役員報酬	310百万円																							
給料・賞与	215百万円																							
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																							
退職給付引当金繰入額	7百万円																							
役員報酬	356百万円																							
連結調整勘定償却額	333百万円																							
給料・賞与	345百万円																							
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日																																																										
<p>1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成13年3月31日現在)</p> <table data-bbox="263 436 628 548"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,316百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>15,500百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>23,816百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,316百万円	有価証券勘定	15,500百万円	現金及び現金同等物	<u>23,816百万円</u>	<p>1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成14年3月31日現在)</p> <table data-bbox="683 436 1048 548"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,198百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,804百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>11,003百万円</u></td> </tr> </table> <p>2.株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">株式会社東京リート投信 (平成13年11月30日現在)</p> <table data-bbox="699 940 1048 1579"> <tr> <td>流動資産</td> <td>303 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>16 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>140 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)東京リート投信株式の取得価額</td> <td>180 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)東京リート投信株式の現金及び現金同等物</td> <td>288 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:(株)東京リート投信取得のための支出</td> <td>107 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,198百万円	有価証券勘定	1,804百万円	現金及び現金同等物	<u>11,003百万円</u>	流動資産	303 百万円	固定資産	16 百万円	連結調整勘定	4 百万円	流動負債	3 百万円	固定負債	百万円	為替換算調整勘定	百万円	少数株主持分	140 百万円	(株)東京リート投信株式の取得価額	180 百万円	(株)東京リート投信株式の現金及び現金同等物	288 百万円	差引:(株)東京リート投信取得のための支出	107 百万円	<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成13年9月30日現在)</p> <table data-bbox="1102 436 1473 548"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,518百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>5,403百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>12,922百万円</u></td> </tr> </table> <p>2.株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">あおぞらアセットマネジメント株式会社 (平成13年5月31日現在)</p> <table data-bbox="1118 940 1473 1610"> <tr> <td>流動資産</td> <td>169 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>36 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>293 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>52 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>45 百万円</td> </tr> <tr> <td>あおぞらアセットマネジメント株式の取得価額</td> <td>400 百万円</td> </tr> <tr> <td>あおぞらアセットマネジメント(株)の現金及び現金同等物</td> <td>129 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:あおぞらアセットマネジメント(株)取得のための支出</td> <td>270 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,518百万円	有価証券勘定	5,403百万円	現金及び現金同等物	<u>12,922百万円</u>	流動資産	169 百万円	固定資産	36 百万円	連結調整勘定	293 百万円	流動負債	52 百万円	固定負債	1 百万円	為替換算調整勘定	百万円	少数株主持分	45 百万円	あおぞらアセットマネジメント株式の取得価額	400 百万円	あおぞらアセットマネジメント(株)の現金及び現金同等物	129 百万円	差引:あおぞらアセットマネジメント(株)取得のための支出	270 百万円
現金及び預金勘定	8,316百万円																																																											
有価証券勘定	15,500百万円																																																											
現金及び現金同等物	<u>23,816百万円</u>																																																											
現金及び預金勘定	9,198百万円																																																											
有価証券勘定	1,804百万円																																																											
現金及び現金同等物	<u>11,003百万円</u>																																																											
流動資産	303 百万円																																																											
固定資産	16 百万円																																																											
連結調整勘定	4 百万円																																																											
流動負債	3 百万円																																																											
固定負債	百万円																																																											
為替換算調整勘定	百万円																																																											
少数株主持分	140 百万円																																																											
(株)東京リート投信株式の取得価額	180 百万円																																																											
(株)東京リート投信株式の現金及び現金同等物	288 百万円																																																											
差引:(株)東京リート投信取得のための支出	107 百万円																																																											
現金及び預金勘定	7,518百万円																																																											
有価証券勘定	5,403百万円																																																											
現金及び現金同等物	<u>12,922百万円</u>																																																											
流動資産	169 百万円																																																											
固定資産	36 百万円																																																											
連結調整勘定	293 百万円																																																											
流動負債	52 百万円																																																											
固定負債	1 百万円																																																											
為替換算調整勘定	百万円																																																											
少数株主持分	45 百万円																																																											
あおぞらアセットマネジメント株式の取得価額	400 百万円																																																											
あおぞらアセットマネジメント(株)の現金及び現金同等物	129 百万円																																																											
差引:あおぞらアセットマネジメント(株)取得のための支出	270 百万円																																																											

前中間連結会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
	<p style="text-align: center;">イー・リサーチ株式会社 (平成14年3月31日現在)</p> <p>流動資産 294 百万円            固定資産 82 百万円            連結調整勘定 49 百万円            流動負債 97 百万円            固定負債 0 百万円            為替換算調整勘定 百万円            少数株主持分 49 百万円            イー・リサーチ(株)株式の取得価額 179 百万円            イー・リサーチ(株)現金及び現金同等物 113 百万円            差引:イー・リサーチ(株)取得のための支出 66 百万円</p>	<p style="text-align: center;">ソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社 (平成13年3月31日現在)</p> <p>流動資産 328 百万円            固定資産 7 百万円            連結調整勘定 4 百万円            流動負債 31 百万円            固定負債 百万円            為替換算調整勘定 百万円            少数株主持分 百万円            ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)株式の取得価額 300 百万円            ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)現金及び現金同等物 270 百万円            差引:ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)取得のための支出 29 百万円</p>
	<p style="text-align: center;">キャピタルドットコム株式会社 (平成14年3月31日現在)</p> <p>流動資産 1,010 百万円            固定資産 16 百万円            連結調整勘定 544 百万円            流動負債 383 百万円            固定負債 百万円            為替換算調整勘定 百万円            少数株主持分 198 百万円            キャピタルドットコム(株)株式の取得価額 990 百万円            キャピタルドットコム(株)現金及び現金同等物 104 百万円            差引:キャピタルドットコム(株)取得のための支出 885 百万円</p>	<p style="text-align: center;">オンライン・アイアール株式会社 (平成13年8月31日現在)</p> <p>流動資産 202 百万円            固定資産 4 百万円            連結調整勘定 0 百万円            流動負債 6 百万円            固定負債 百万円            為替換算調整勘定 百万円            少数株主持分 100 百万円            オンライン・アイアール(株)株式の取得価額 100 百万円            オンライン・アイアール(株)現金及び現金同等物 193 百万円            差引:オンライン・アイアール(株)取得のための支出 93 百万円</p>



(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

中間連結財務諸表規則附則(平成12年大蔵省令第11号)第3項に基づき記載を省略しています。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	9,500
マネー・マネージメント・ファンド	6,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,476
合計	19,976

当中間連結会計期間(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの 株式	5,300	6,038	735
合計	5,300	6,038	735

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	1,804
特定債権信託受益権	5,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,649
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	111
子会社株式	35
合計	14,601

3. 保有目的を変更した有価証券

当中間連結会計年度において、従来「その他有価証券」として保有しておりました株式1,169百万円を「子会社及び関連会社株式」に変更しております。これらは、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成のために取得した株式を、傘下に入れる目的で所有することとなったためであります。

前連結会計年度（平成 13 年 9 月 30 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

平成 12 年大蔵省令第 9 号附則第 3 項に基づき記載を省略しております。

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 12 年 10 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3．時価のない主な有価証券（平成 13 年 9 月 30 日現在）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭登録株式を除く）	5,656
マネー・マネジメント・ファンド	5,403
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	119
子会社株式	30
合計	11,210

4．保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来「その他有価証券」として保有しておりました株式 100 百万円を「子会社及び関連会社株式」に変更しております。これは、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成のために取得した株式を、下期において傘下に入れる目的で所有することとなったためであります。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成13年3月31日現在)

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(平成14年3月31日現在)

該当する事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社を利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引に対する取組方針としては、ヘッジ目的の取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

外貨建債権債務の決済及び外貨建有価証券の売買取引に係る短期的な為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

取引の相手方は、信用度の高い国内金融機関であり、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブの管理体制につきましては、財務部が決裁申請を起案し、担当取締役の決裁を得て実行します。

取引の実行後は、財務部担当者が為替予約の残高等を把握し、随時当社担当取締役に状況報告を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度における取引残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 12 年 10 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

当連結グループはベンチャーズ・インキュベーション事業を専業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)及び前連結会計年度(自 平成 12 年 10 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占めるベンチャーズ・インキュベーション事業の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 12 年 10 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日) 当中間連結会計期間(自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)及び前連結会計年度(自 平成 12 年 10 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成 12 年 10 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日) 当中間連結会計期間(自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)及び前連結会計年度(自 平成 12 年 10 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
1株当たり純資産額 267,671円72銭	1株当たり純資産額 85,422円21銭	1株当たり純資産額 258,741円17銭
1株当たり中間純利益 87,566円48銭	1株当たり中間純利益 2,472円89銭	1株当たり当期純利益 76,938円95銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 81,987円09銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,377円62銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 73,350円13銭

(注) 1.平成 12 年 11 月 13 日付をもちまして、1株を2株にする株式分割をいたしました。前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2.平成 13 年 11 月 20 日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

( 1株当たり指標遡及修正値 )

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成14年9月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成14年9月期	平成13年9月期	
	中 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	2,472 89	29,188 83	25,646 32
潜在株式調整後1株当たり 当期(中間)純利益	2,377 62	27,329 03	24,450 04
1株当たり配当金	-	-	5,666 67
1株当たり株主資本	85,422 21	89,223 16	86,247 06

(注) 平成14年9月期に株式分割を実施

効力発生日 平成13年11月20日 1:3の株式分割

( 重要な後発事象 )

前中間連結会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
<p>当社は、平成13年4月12日付けで、ソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社の発行済株式の100%を取得しております。取得価額は3億円であります。</p> <p>会社の概要は、次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社名 ソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社</li> <li>・設立 平成12年3月</li> <li>・本社住所 東京都千代田区神田錦町3丁目15番地</li> <li>・事業内容 有価証券等に関する投資顧問業務他</li> <li>・従業員数 2名(平成12年12月31日現在)</li> <li>・売上高 41百万円(平成12年3月9日から平成12年12月31日)</li> <li>・総資産 301百万円(平成12年12月31日現在)</li> </ul>		<p>当社は平成13年7月17日開催の取締役会において、株式の分割に関し、下記の通り決議しております。</p> <p>1. 平成13年11月20日付をもって無額面普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数無額面普通株式とし平成13年9月30日現在(但し、当日及び前日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成13年9月28日)の発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。</p> <p>(2) 分割方法 平成13年9月30日現在(但し、当日及び前日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成13年9月28日)の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成13年10月1日</p>